



## 2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東  
 コード番号 4396 URL https://www.sts-inc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 総務部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	6,573	18.0	406	48.0	373	47.2	239	46.3
2019年6月期第2四半期	5,569	-	274	-	253	-	163	-

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 240百万円 (45.1%) 2019年6月期第2四半期 165百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	47.60	46.15
2019年6月期第2四半期	34.29	33.17

(注) 1. 2018年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2019年6月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から2019年6月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年6月期第2四半期	5,572		2,205		39.6	
2019年6月期	5,365		1,977		36.9	

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 2,205百万円 2019年6月期 1,977百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2020年6月期	-	0.00	-	-	-
2020年6月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想については、本日（2020年2月12日）公表いたしました「配当方針の変更及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、2020年6月期（予想）につきましては、株式分割後の配当予想を記載しております。なお、株式分割前における1株当たりの期末配当予想及び年間配当予想は20円であります。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,931	9.9	569	7.5	553	9.7	351	1.8	34.90

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	5,035,000株	2019年6月期	5,035,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	138株	2019年6月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	5,034,862株	2019年6月期2Q	4,778,236株

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2020年2月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年2月14日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策による中国との貿易摩擦による景気後退リスク、中東・東アジア地域における地政学上のリスク等の懸念などから、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における老朽化したシステムの更改、働き方改革への取り組み等企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AIやクラウドサービスの利用領域の多様化等により、市場は拡大傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、物流業における基幹システム更新案件や、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドシステム導入案件等の各種クラウドサービス利用支援分野において新規及び既存顧客の受注拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は6,573百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は406百万円(同48.0%増)、経常利益は373百万円(同47.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円(同46.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、5,572百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が156百万円、有形固定資産が57百万円増加、商品及び製品が23百万円減少したことによります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、3,366百万円となりました。これは主に短期借入金が増加、 「その他」に含まれる未払費用が338百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、2,205百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想については、2019年8月13日の「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、2020年1月22日付で「2020年6月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,881,875	1,863,135
受取手形及び売掛金	1,893,293	2,049,344
商品及び製品	48,880	25,194
仕掛品	254,965	267,462
貯蔵品	1,884	1,916
その他	143,252	134,270
貸倒引当金	△405	△464
流動資産合計	4,223,746	4,340,859
固定資産		
有形固定資産	257,143	314,983
無形固定資産	290,944	275,060
投資その他の資産	593,602	641,906
固定資産合計	1,141,690	1,231,951
資産合計	5,365,436	5,572,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	369,987	443,629
短期借入金	730,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	134,785	128,335
リース債務	31,170	24,316
未払法人税等	163,704	158,494
賞与引当金	7,625	18,522
受注損失引当金	2,849	11,159
品質保証引当金	14,737	15,870
その他	1,328,981	959,332
流動負債合計	2,783,841	2,809,659
固定負債		
長期借入金	280,428	217,756
リース債務	36,381	41,710
役員退職慰労引当金	171,169	179,799
退職給付に係る負債	111,696	112,012
その他	4,454	5,919
固定負債合計	604,129	557,198
負債合計	3,387,970	3,366,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,085	717,085
資本剰余金	521,535	521,535
利益剰余金	736,742	964,262
自己株式	△238	△238
株主資本合計	1,975,124	2,202,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,154	△3,612
退職給付に係る調整累計額	6,495	6,920
その他の包括利益累計額合計	2,341	3,308
純資産合計	1,977,465	2,205,953
負債純資産合計	5,365,436	5,572,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,569,512	6,573,409
売上原価	4,172,963	4,899,084
売上総利益	1,396,548	1,674,325
販売費及び一般管理費	1,121,839	1,267,723
営業利益	274,709	406,601
営業外収益		
受取利息	37	30
受取手数料	629	494
助成金収入	1,052	56
保険解約返戻金	5,880	—
保険配当金	1,360	1,171
その他	242	359
営業外収益合計	9,202	2,112
営業外費用		
支払利息	10,588	11,037
為替差損	7,714	6,296
株式公開費用	11,640	—
上場関連費用	—	17,257
その他	2	323
営業外費用合計	29,945	34,914
経常利益	253,966	373,798
特別利益		
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産除却損	—	4,465
投資有価証券売却損	—	116
特別損失合計	—	4,581
税金等調整前四半期純利益	253,966	369,262
法人税等	90,110	129,611
四半期純利益	163,856	239,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,856	239,650

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	163,856	239,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	—
為替換算調整勘定	△200	541
退職給付に係る調整額	2,737	425
その他の包括利益合計	1,930	967
四半期包括利益	165,786	240,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,786	240,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	253,966	369,262
減価償却費	86,936	81,525
のれん償却額	2,037	2,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,107	8,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,774	925
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	10,875
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△8,547	8,309
品質保証引当金の増減額(△は減少)	1,249	1,132
受取利息及び受取配当金	△37	△30
支払利息	10,588	11,037
固定資産売却損益(△は益)	—	△45
固定資産除却損	—	4,465
投資有価証券売却損益(△は益)	—	116
売上債権の増減額(△は増加)	△185,714	△155,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,575	11,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,514	73,607
未払費用の増減額(△は減少)	△263,233	△338,600
未払金の増減額(△は減少)	△17,042	△37,643
その他	16,230	32,923
小計	△214,939	83,862
利息及び配当金の受取額	37	30
利息の支払額	△10,764	△10,739
法人税等の支払額	△127,293	△133,617
法人税等の還付額	0	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△352,960</b>	<b>△60,464</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,910	△66,207
定期預金の払戻による収入	56,700	33,800
保険積立金の積立による支出	△5,579	△5,625
有形固定資産の売却による収入	—	45
有形固定資産の取得による支出	△49,264	△85,305
無形固定資産の取得による支出	△55,256	△39,853
敷金及び保証金の差入による支出	△48,000	△49,532
敷金及び保証金の回収による収入	6,466	—
資産除去債務の履行による支出	△5,830	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△131,675</b>	<b>△209,916</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	320,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,848	△69,122
リース債務の返済による支出	△29,910	△19,776
自己株式の取得による支出	△238	—
配当金の支払額	△5,640	△15,004
株式の発行による収入	1,026,375	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>819,738</b>	<b>216,096</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334,866	△53,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,201	1,494,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377,068	1,440,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,587,469	737,584	220,910	5,545,964	23,547	5,569,512	—	5,569,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	22,940	3,582	27,030	11,124	38,155	△38,155	—
計	4,587,976	760,525	224,493	5,572,995	34,671	5,607,667	△38,155	5,569,512
セグメント利益	1,043,244	243,652	112,181	1,399,078	9,903	1,408,981	△12,432	1,396,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,399,078
その他	9,903
合計	1,408,981
調整額	△12,432
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,396,548
販売費及び一般管理費	1,121,839
四半期連結損益計算書の営業利益	274,709

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,477,631	813,108	270,935	6,561,674	11,735	6,573,409	—	6,573,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	25,721	7,053	32,853	11,389	44,243	△44,243	—
計	5,477,709	838,830	277,989	6,594,528	23,124	6,617,653	△44,243	6,573,409
セグメント利益 又は損失(△)	1,277,920	251,801	157,014	1,686,737	△1,357	1,685,380	△11,054	1,674,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,686,737
その他	△1,357
合計	1,685,380
調整額	△11,054
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,674,325
販売費及び一般管理費	1,267,723
四半期連結損益計算書の営業利益	406,601

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年5月31日(日曜日)(実質上5月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,035,000株
今回の分割により増加する株式数	5,035,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,070,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

③ 日程

基準日公告日	2020年2月27日(木曜日)
分割基準日	2020年5月31日(日曜日)
効力発生日	2020年6月1日(月曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17円15銭	23円80銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	16円58銭	23円07銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年6月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2020年6月1日(月曜日)

4. その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権1株当たりの権利行使価額を、2020年6月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 2017年6月22日臨時株主総会決議 (2017年6月22日取締役会)	80円	40円

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社及び当社子会社の従業員に対して交付する特定譲渡制限付株式に充当するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 50,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 150,000,000円(上限)
- (4) 取得日 2020年2月13日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(従業員に対する特定譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、特定譲渡制限付株式として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年5月22日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 45,900株
(3) 処分価額	1株につき2,625円(注)1
(4) 処分価額の総額	120,487,500円(注)2
(5) 割当予定先	当社の従業員 788名 39,400株 当社子会社の従業員 130名 6,500株

(注)1 処分価額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であり、2020年2月10日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,625円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額は①2020年2月13日から2020年2月26日までの各取引日の終値の平均値(終値のない日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。)及び②2020年2月10日(取締役会決議日の前営業日)の終値である2,625円のうち、より高い金額とし、2020年2月26日に決定されます。

(注)2 処分価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、2020年2月10日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,625円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額の総額は、上記(注)1に記載の方法により2020年2月26日に決定されます。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年1月29日に設立40周年を迎えたことから、当社及び当社子会社の従業員に対し感謝の意を表すとともに、継続的な企業価値向上に向け経営への参画意識をより一層高め、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、当社及び当社子会社の従業員918名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式45,900株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の0.5単元の株式数である50株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約3年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。